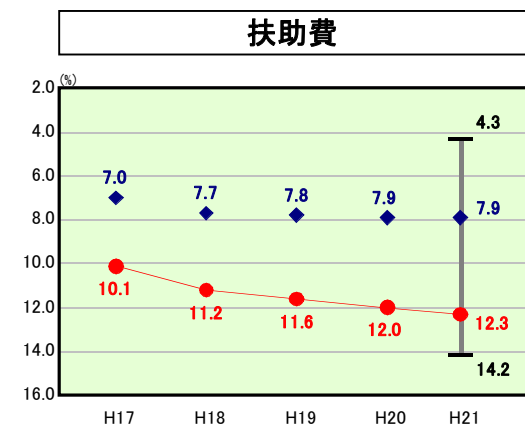
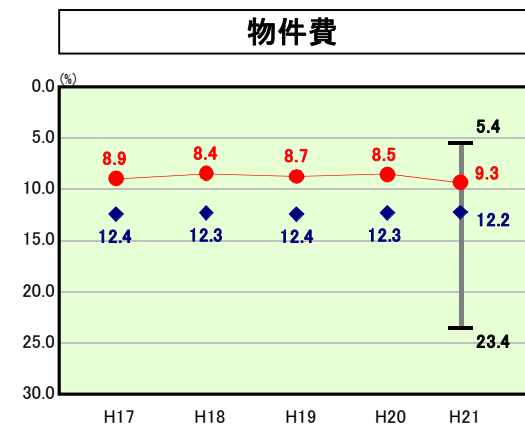
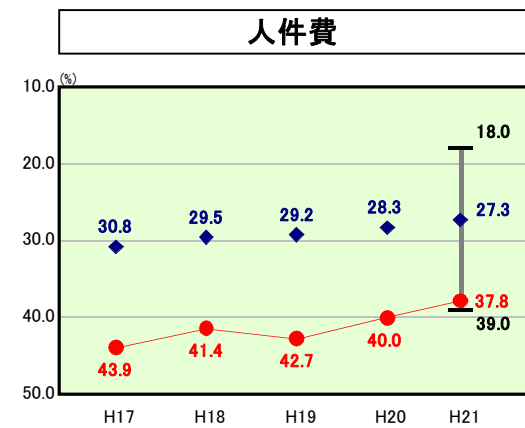
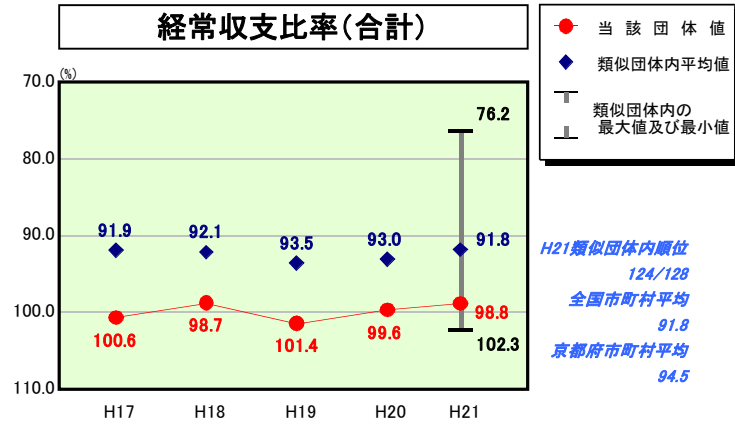
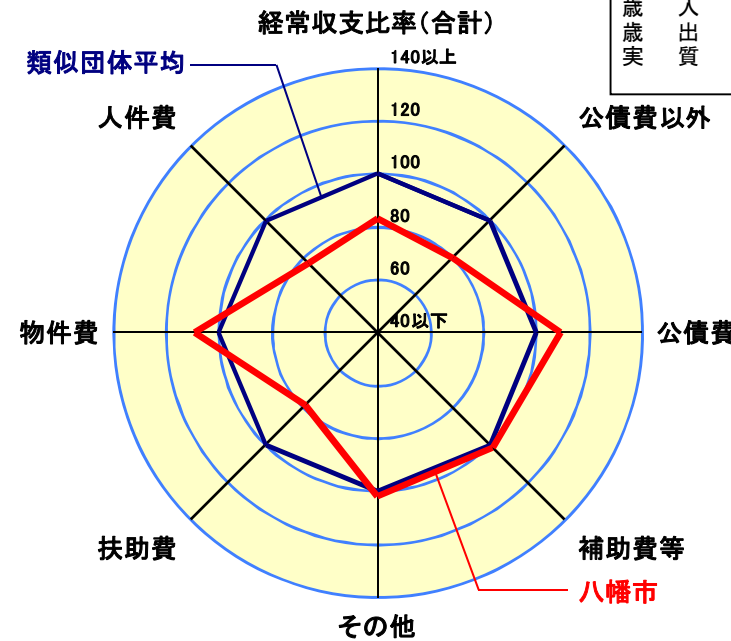


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	73,392人(H22.3.31現在)
面積	24.37km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,104,947千円
歳入総額	24,219,354千円
歳出総額	23,774,030千円
実質収支	372,944千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 昭和40年代後半に、日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)による男山団地の開発が主因となって、全国屈指の人口急増をみました。これにより、多様化した市民ニーズに対応していくために、下水道、教育、福祉施設など都市基盤整備を積極的に推進したことや市制施行もあいまって職員を一時的に大量採用したことなどから、現在において、職員が高年齢化(平均年齢46.8歳平成22年1月現在)していること、また、施設職員数が他団体と比較して多いことなどにより、人件費の占める割合が高くなっています。今後については、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い縮減に努め、また、分権自治社会への転換が求められる中、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、一層の効率化に努め適正な定数管理に取り組みます。

**【物件費】**  
 第4次行財政改革に基づき、徹底した経費削減を行ってきました。今後さらに、第5次行財政改革に着手し、引き続き、事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政事務の効率化に努めます。

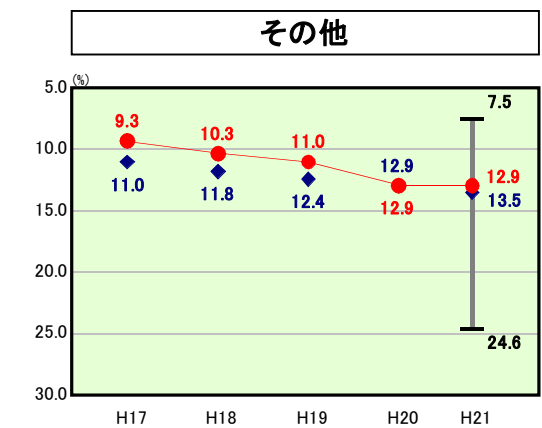
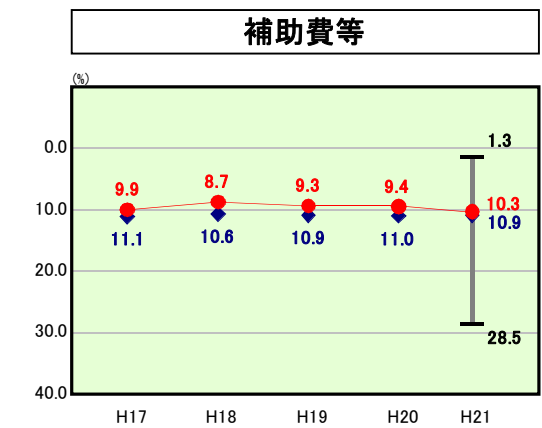
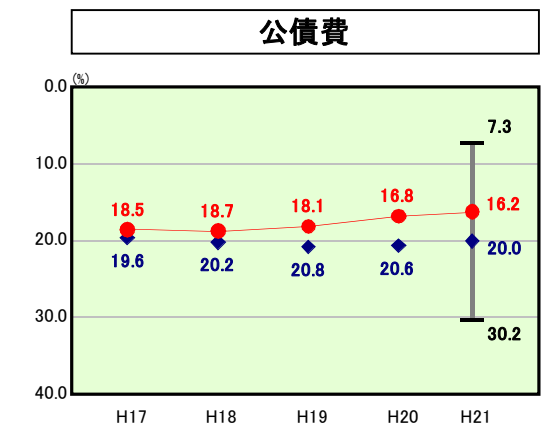
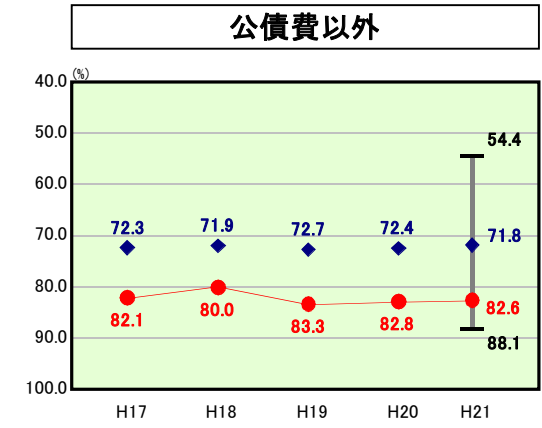
**【扶助費】**  
 少子・高齢化の影響や生活保護受給率の伸びにより、医療・社会保障関係経費、いわゆる扶助費が著しく増加しています。そのため、類似団体、全国市町村及び京都市町村の平均をかなり上回っており、義務的経費の削減に努めた財政構造の弾力化が喫緊の課題となっています。

**【公債費】**  
 平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取組みを行ってきました。その結果、年々比率が減少していましたが、臨時財政対策債及び退職手当債が増加しており、徐々にではありますが増加傾向にあります。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに努め、一層の改善に向けた取組みを推進していきます。

**【補助費等】**  
 他団体と比較して下回っているのは、第4次行財政改革に基づき、団体等に対する補助金等の整理合理化に取り組んできたことが要因であります。今後も対象事業が公共性、公益性を有しているかなど市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか引き続き検討します。

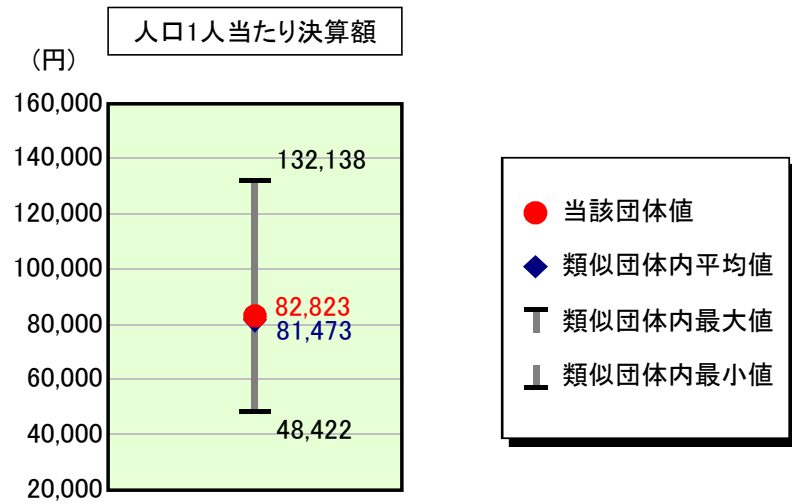
**【その他】**  
 高齢化の進展等により、国民健康保険・介護保険等特別会計への繰出金など増加傾向にあります。

**【普通建設事業費】**  
 近年、大型プロジェクトの終結等により普通建設事業費は減少してきました。しかしながら、平成21年度においては、地域活性化交付金を活用し、小中学校の耐震工事等を前倒して行ったことにより増加しています。今後は、共施設の老朽化による施設の再整備や、義務教育施設を含めた公共施設の再整備を進めていくので、若干増加する見込みであります。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



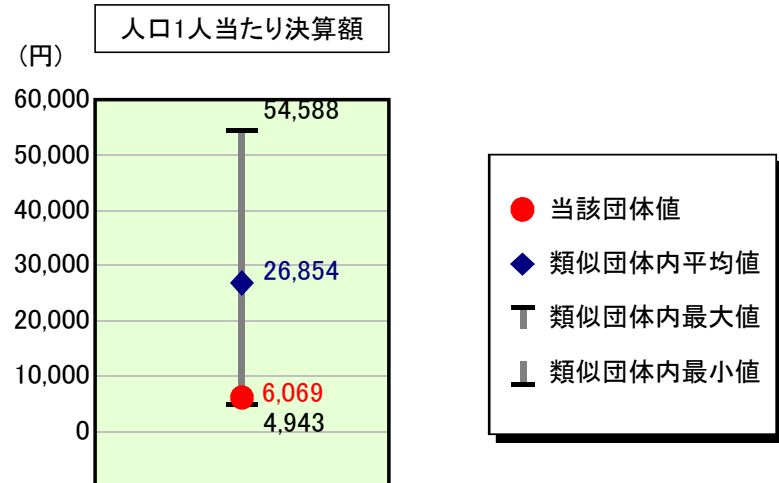
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,417,254	87,438	74,514	▲ 17.3
賃金(物件費)	288,896	3,936	4,084	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	208,448	2,840	6,464	▲ 56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,215	2,019	3,111	▲ 35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,141	288	1,634	▲ 82.4
▲退職金	▲ 1,005,443	▲ 13,700	▲ 9,216	▲ 48.7
合計	6,078,511	82,823	81,473	1.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	7.95	▲ 0.69
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

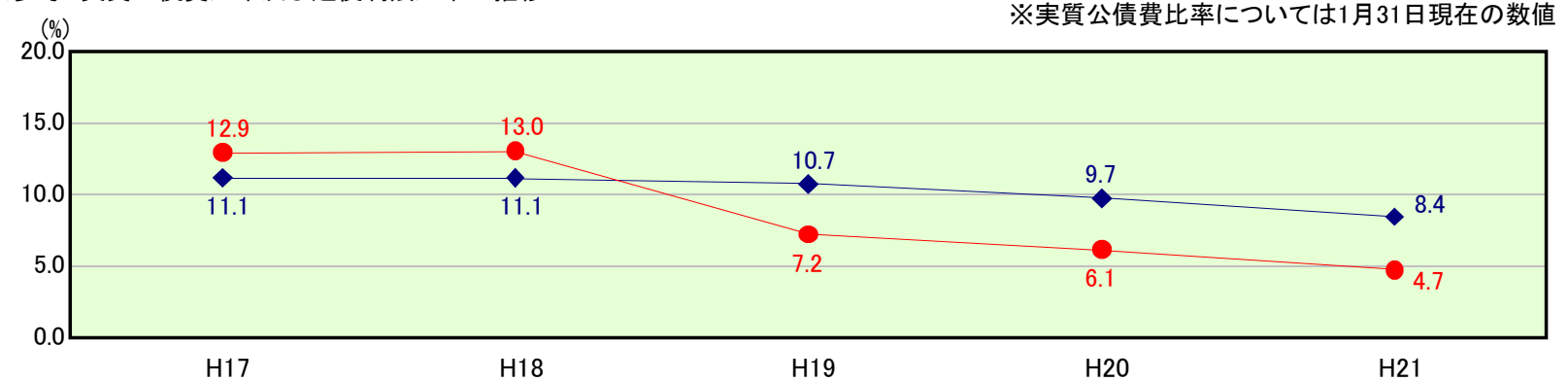
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,259,902	30,792	49,923	▲ 38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,859	5,816	13,517	▲ 57.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	218,833	2,982	3,931	▲ 24.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,832	1,170	1,765	▲ 33.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 640,849	▲ 8,732	▲ 5,190	68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,905,170	▲ 25,959	▲ 37,153	▲ 30.1
合計	445,407	6,069	26,854	▲ 77.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

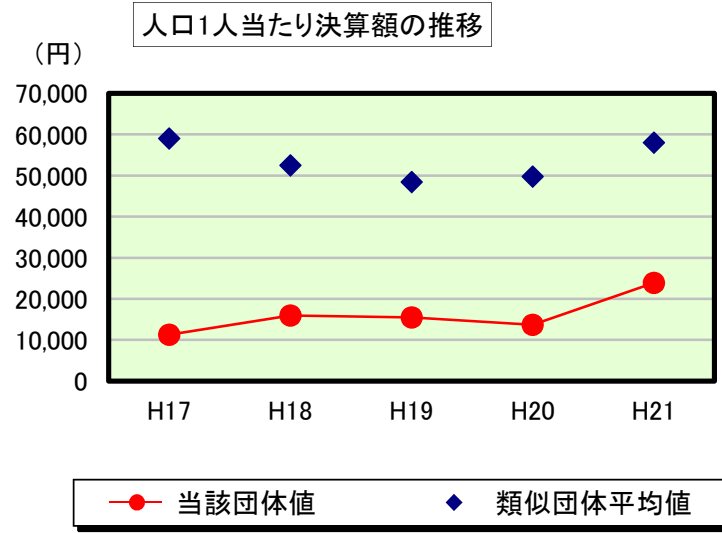


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 八幡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	827,778	11,306	▲ 67.8	59,039	▲ 1.6	▲ 66.2
うち単独分	776,347	10,603	▲ 45.2	34,986	▲ 0.4	▲ 44.8
H18	1,165,304	15,920	40.8	52,453	▲ 11.2	52.0
うち単独分	851,558	11,634	9.7	30,509	▲ 12.8	22.5
H19	1,127,380	15,450	▲ 3.0	48,408	▲ 7.7	4.7
うち単独分	770,866	10,564	▲ 9.2	26,937	▲ 11.7	2.5
H20	1,002,989	13,679	▲ 11.5	49,774	2.8	▲ 14.3
うち単独分	657,243	8,963	▲ 15.2	26,739	▲ 0.7	▲ 14.5
H21	1,754,037	23,900	74.7	58,009	16.5	58.2
うち単独分	790,910	10,777	20.2	32,190	20.4	▲ 0.2
過去5年間平均	1,175,498	16,051	6.6	53,537	▲ 0.2	6.8
うち単独分	769,385	10,508	▲ 7.9	30,272	▲ 1.0	▲ 6.9